



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



社会

イノベーティブで活力にみち、 価値創発で持続的に発展する よりよい未来へ

私たちNTTドコモビジネスグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現をめざしています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靱かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs



重点活動項目

▶ 029 社会と未来をつなぐDXの推進

▶ 034 限界を打破するイノベーションの推進

▶ 036 ICTのトランスフォーメーション

▶ 041 コーポレートシチズンシップの推進





CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちのアプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して「Smart World」の実現をめざしています。多種多様なデータを蓄積し、それらを利活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTドコモビジネスグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2024年度の主な成果と今後

私たちは「Smart World」の推進に向けて、さまざまな事例・共創に取り組んでいます。事業共創プログラム「OPEN HUB for SmartWorld」ではこれまでに1,000件を超える共創案件を創出しています。また、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域・中小企業の活性化につながるDX推進にも積極的に取り組んでいます。2024年度の指標とした統合ソリューション収益および収益比率はほぼ達成、地域協創ビジネスの成長／グローバルDXソリューションの展開については達成となりましたが、顧客エンゲージメント率のうちNPIについては達成、NPSについては未達となりました。2025年度は顧客エンゲージメントの向上(特に提案の量・質の向上とアフターフォローのさらなる強化によるNPSの改善)や地域協創ビジネスなどの成長を指標として設定し、社会・産業、ワーク／ライフスタイルなど各分野でのDXを推進していきます。2025年7月、NTTコミュニケーションズ株式会社は社名をNTTドコモビジネス株式会社に変更しました。総合ICT事業を担うNTTドコモビジネスは、NTTグループを代表してすべての企業のお客さまにワンストップで価値のあるソリューションを提供していきます。そしてテクノロジー・イノベーションを駆使し企業と地域が持続的に成長できる自律分散型社会を支え「産業・地域DXのプラットフォーム」をめざします。

リスクと機会

NTTドコモビジネスは社会課題を解決する「産業・地域DXのプラットフォーム」をめざしています。市場環境の変化や多様化する価値観にスピーディかつ柔軟な対応の継続が困難な状況になることで、市場競争力が低下するリスクがあります。

機会としては、パートナーの皆さまとの共創および通信・IoTが強みであるNTTグループ各社と連携することで、多様なサービス・ソリューションの提供を実現します。DXを通して、お客さま視点で社会・地域・産業が抱える課題を解決することで、企業としての成長につながります。

その対応として、NTTドコモビジネスでは重点領域としてAIやIoT、「デジタルBPO®」、地域・中小DXなどを定め、各サービス・事業の強化を図っています。また、事業推進にあたってはVOC調査などを通じてお客さまの声を受け止めるとともに、非財務指標として顧客エンゲージメント指標を設定し、CX向上の取り組みを推進しています。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

社会・産業・ワーク&ライフスタイルDXの推進

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現



「Smart World」の詳細は、こちらをご覧ください <https://www.ntt.com/business/dx/smart.html>

NTTドコモビジネスグループは、DXを通じて企業や社会が抱えるさまざまな課題を解決し、持続的な成長を実現する「Smart World」の実現をめざしています。都市・モビリティ・教育など7つの領域を中心に、社会課題の発見からデータ利活用、新技術・新システムの開発までを一貫して推進。企業が積み重ねてきた価値やアセットを掛け合わせることで、1社では成し得ないインパクトを社会に生み出していきます。私たちは事業共創による取り組みを新たな価値の創造へとつなげて、誰もが安心して暮らせる未来社会の実現に貢献していきます。

Smart City | データドリブンな街づくり

都市に関わる人やモノの情報を集積・分析し、安心・安全、サステナブルな都市の実現を支援

ICT技術の活用により誰もが住みやすい街づくりと社会課題の解決をめざすとともに、データ連携PF (Smart Data Platform for City) や先進的なサービス (スマートサービス) の提供とデータ利活用で、居住者・来訪者・ワーカー・運営者の課題解決、利便性向上を実現します。また、学・官や業界横断で実フィールドへの実装をめざす『デジタル実装コミュニティ』や、デジタル企画・実装を一元的に支援する『MSI (Master System Integrator)』の取り組みを強化しています。

Smart Mobility | 新たなモビリティ社会におけるICT基盤の提供

コネクティッドカーを支えるネットワークやセキュリティ、ロボット管制PFの展開

自動車や建機、ドローンなど、移動するIoT向けプラットフォームやコネクティッドカーに対するサイバー攻撃への対策としての車両セキュリティオペレーションセンターサービスの開発、企業のロボット導入・利活用に向けた自動走行ロボット管制サービスの提供など、ロボットを含む車両技術の進展と新たなモビリティビジネスを推進します。

Smart Education | 学び・教育のDX化

現在および未来の教育に関する社会課題に対応

GIGAスクール構想の実現を通じたデータ流通ビジネス基盤確立

個々に合わせたテーラーメイド型の教育やDX/リベラルアーツを通したリスクリテラシーなど、教育におけるさまざまな課題を解決し、「誰もが自分らしく学び、自分らしく働く社会」の実現に貢献します。

Smart Healthcare | ヘルスケアデータPF

安心安全な新たな付加価値を提供するデータマネジメントを推進し、医療プロセスの革新を支援

予防・治療・ケアにいたる各ステージでのデータ収集・蓄積・分析・活用を通じて新たなヘルスケアサービスを提供し、医療プロセスの革新やデータ利活用による付加価値を創造します。

Smart Industry | 産業界の共通課題の解決

カーボンニュートラルなど企業や業界を横断するサプライチェーンでの課題解決に貢献

お客様の業界サプライチェーン全体でのGX実現や、サプライチェーンレジリエンス強化、AIによる製造工程のスマート化などに向けた各種ソリューションを提供し、脱炭素や資源循環といった社会課題の解決や産業力強化に貢献します。

Smart Worksite | 建設業界のDX化

さまざまなパートナーとの共創により、建設業界の課題解決と新たな価値創造を実現

建設現場の効率化を起点に土木分野と建築分野でパートナーシップを結び、最新テクノロジーの連携やデータの活用を通じて業界のDX化を推進し、安全で生産性が高い現場を創造します。

Generative AI | 生成AIを活用した新たな提供価値を創出

生成AIを活かした、新たな「業界×顧客提供価値」の産業ソリューションの創出、展開

通信・セキュリティ技術から最新の生成AI活用ソリューションまで幅広い実績を活かし、お客様の課題解決に最も効果を発揮するソリューションを提供し、提案～導入・運用まで支援します。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

DX/AIにとって不可欠であるクラウドサービスの利用増加と企業ICTに求められる要件の変化

働き方改革、DX推進、AI革命など、絶え間ない社会環境の変化に合わせ、企業のクラウドサービス活用は急速に増加し、事業活動に欠かせないものとなりました。クラウドサービスの利用が当たり前となった現在、企業ICTインフラにおける課題も変化しています。クラウドサービス利用で増加する通信量、セキュリティ脅威の増大対策や煩雑なアカウント管理など、企業ICTの運用・管理にはこれまで以上の対応が求められています。

NTTドコモビジネスは企業の安全・快適なクラウドサービス利用を実現し、デジタル化・AI利用を支えるネットワーク・セキュリティの統合サービス「docomo business RINK®」を提供しています。

オフィスや自宅、店舗などの利用場所に合わせて選べる多様なネットワークアクセスに加え、社員がどこからでも必要なリソースに安全に接続できるリモートアクセスや、高度なUTM※1機能を備えたインターネットゲートウェイ、SaaSなどのIDを統合管理するIDaaSなどのクラウド型セキュリティを備えています。これらさまざまな機能をニーズに応じて組み合わせることで、お客さまごとに最適なICT環境が利用できるよう、サービスを提供しています。

「docomo business RINK®」ではSoftware-Defined技術※2を全面的に活用することで、サービスの申し込みや通信帯域の増減、インターネットブレイクアウトなどの設定もWebポータルからオンデマンドで行うことができ

ます。そのため、従来のネットワークサービスよりスピーディーかつビジネス環境の変化に合わせて最適なICT環境をご利用可能です。現地での開通作業はルーターの電源をオンにするのみのため、専門知識を必要とする機器の設定作業なしにサービスを利用開始できます。このようなサービスの即時性、柔軟性により、企業のICT環境構築のためのトータルコストやリードタイムの削減に貢献します。

2024年、統合ID管理機能(IDaaS)の提供を開始しました。クラウドサービスや社内システムのIDを一元管理し、多要素認証やアクセス制限を実現する機能により、不正アクセスや情報漏洩への対策ができます。また、シングルサインオンによる利用者の利便性向上も期待できます。

2025年には、新たにネットワーク側で脅威を検知・遮断ができるセキュリティ機能(WANセキュリティ)も追加提供を開始しました。これにより、セキュリティ脅威に対する早期のアクションと被害最小化に貢献します(ビジネスモデル特許取得済)。このようにサービス機能の継続的な拡充により、お客さまの事業継続性を強化するICT環境を提供し続けていきます。

※1 Unified Threat Managementの略。ファイアウォール、アンチウイルス、Webフィルタリング、IDS/IPS等さまざまなセキュリティ機能を1つに集約した統合脅威管理

※2 ネットワークを仮想化し、高度な柔軟性を実現する技術

[docomo business RINK®]





CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

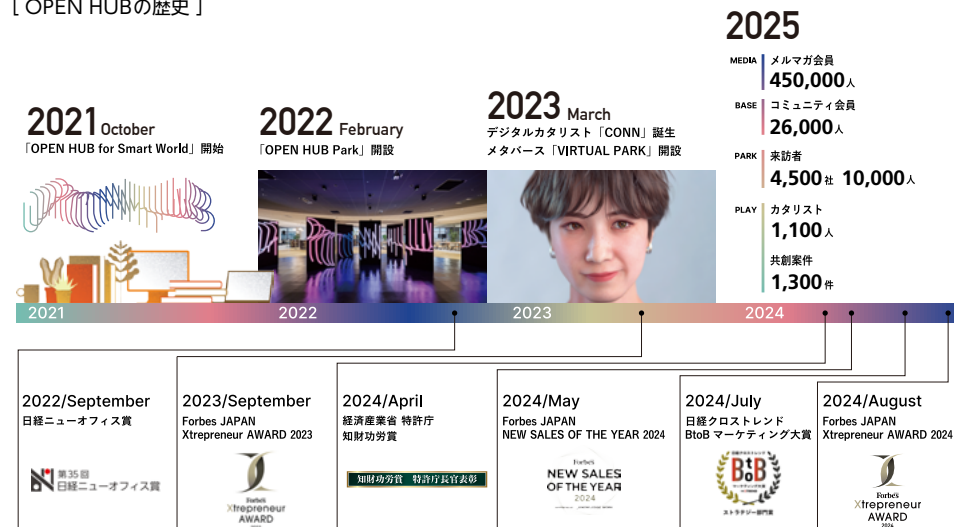
ビジネス共創の取り組み

▶ 事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」

複雑化する社会課題の解決に向けて、2021年に開設した事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」では、「オウンドメディア」「コミュニティ」「共創の場」「プログラム・カタリスト」の4つの機能をお客さまやパートナーに提供しています。コミュニティ「OPEN HUB Base」の登録会員は2.6万人を超え、共創の場「OPEN HUB Park」には4,500社／1万人が来訪。共創ビジネスをリードする社内外の専門家「カタリスト」は、2024年度から生成AIやスマートシティといった専門性を強化し、1,100名に拡大。実績として、開設4年で1,300件を超える共創案件を創出しました。また、取り組み内容や実績が評価され、日経クロストレンドBtoBマーケティング大賞ストラテジー部門賞や経済産業省知財功労賞など、各種アワードも受賞しています。



[OPEN HUBの歴史]



▶ ソーシャルイノベーションを加速する「Xtreprenuer AWARD」

2023年に社会課題に挑む共創プロジェクトを表彰する「Xtreprenuer AWARD (クロストレプレナーアワード)」を「Forbes JAPAN」と設立。これまで200件を超えるエントリーから、カーボンニュートラルや少子高齢化などさまざまな社会課題解決に取り組む受賞案件を日本から世界に発信しました。自社の共創事業創出に加え、社会課題に挑む他社の優れた案件を表彰し、サステナブルな未来の実現に向けた日本社会全体への情報発信や機運醸成を行っています。



社会課題に挑む、事業共創プロジェクト

CASE ① 水稲栽培の中干し期間延長によるJ-クレジット創出

日本では温室効果ガスの一種であるメタンガスの45%が水田から発生。ヤンマーマルシェと共に、中干期間を延長することで抑制したメタンガス排出量データを可視化し、カーボンクレジットの創出を実現。

CASE ② すべての女性にWell-Beingな社会を! 「Value Add Femtech Community」

女性の社会進出、少子化問題などの社会課題を解決するために、女性特有の健康課題に取り組む企業横断で女性個々人に適した製品、サービスの開発、提供をめざすコミュニティを運営。

CASE ③ 電話×AIでつなぐ、高齢化社会の家族の絆「脳の健康チェック」

認知症で不安になる本人・家族・企業が少なくなる社会をめざし、NTTドコモビジネスの持つ電話アセットと日本テクトシステムズのAI技術を掛け合わせ、通話によりAIが脳の健康状態を確認するサービスを提供。

P.008 ▶ レポート内「CASE01 脳の健康チェックで気軽に認知症対策」もご覧ください

CASE ④ 森林価値創造プラットフォーム「森かち」

森林クレジットの活用により森林の価値を高め、国内林業の課題解決と地域経済の活性化をめざす。森林経営のエキスパートである住友林業との協業により、クレジット創出の効率化と取引活性化を実現するプラットフォームを共同開発し、提供。

P.025 ▶ レポート内「特集 森林価値の最大化に向け「森かち」にできること」もご覧ください



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

DX推進による持続可能な地域社会の実現

NTTドコモビジネスグループは、NTTドコモグループのシナジーを活かした形で全国のお客さまや自治体とともに地域活性化に取り組んでいます。高齢化や人口減少による人材不足が深刻化する中、地域ではDXによる業務効率化が求められています。こうした課題に対し、私たちは全国に展開する拠点と導入実績を基に、産業・地域DXのプラットフォームとして農業、水産業、医療、交通、教育など幅広い分野において地域や業種に適した支援を行い、持続可能な社会の実現をめざしていきます。そして、地域の未来を支えるパートナーとしてICTの力で地域に新たな価値を創出します。

「社会に応える共創ビジネス」の推進に向けた各地域における取り組み

- 所沢市・飯能市・狭山市・日高市と地域の脱炭素行動促進に関する連携協定を締結し、アプリケーション「Green Program® for Employee」を活用した地域・企業一体での取り組みを推進

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/0822.html>

- 福島県昭和村にて、サーマルカメラとスポットライトを搭載した自律飛行型ドローン「Skydio X10」と低軌道衛星「Starlink Business」を活用した夜間人物探索の実証実験に成功

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/1204.html>

- 石川県と締結した包括的連携協定のもと、石川県能登をフィールドにHAPSを活用したソリューションやさまざまなユースケースの創出をめざす「能登HAPSパートナープログラム」を推進

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2025/0303.html>
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2024/1126.html>

- 会津若松市において「脳の健康チェック」を活用した高齢者見守りサービスの実証を開始

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20241129.html>

- 熊本県荒尾市にて、教育用タブレットを活用した児童の見守りサービスの先行導入を開始

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20241009.html>

- 徳島県における災害時の医療体制強化に向けて、NTTデータ経営研究所が設立したコンソーシアムによるリアルタイム映像伝送等を利用した災害医療体制の強化に関する実証に参画

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20241119.html>

- 長岡地域発の持続可能な地域循環型農業モデルの構築に向け、「粉殻炭バイオ堆肥ペレット」と「J-クレジット」を通じた米生産者の収益向上・地域産業の活性化をめざす取り組みを開始

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20240830.html>

- 岐阜県揖斐川町にて、林業の就業環境改善に向けて新たな通信技術やICTツールを導入する実証実験を実施し、山間部作業における安全性・安心感の向上を実現

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20250221.html>

- 北海道京極町において、町民向け情報配信等を可能にするデジタルサービス「京極町公式アプリ」の提供を開始。「みんなが主役なまちづくり」実現をめざす

詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/area-info/article/20250303.html>



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことをめざしています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2024年度の主な成果と今後

2024年度は主要推進事項として「創造的イノベーションの創出」を定め、イノベティブな事業の持続を支える知財重点テーマに関連した特許出願件数を指標としてイノベーションの推進に取り組みました。その結果、いずれのテーマについても指標として設定した10件以上/年の出願数を達成しました。

- Smart World 関連：20件/年
- 統合型NWサービス（「docomo business RINK®」）関連：58件/年
- 生成AI 関連：60件
- IOWN® 関連：11件

さまざまな技術検証・ビジネス実証の成果として事業創出したサービスが国際的なアワードの受賞にいたっています。また、新規事業創出プログラム「docomo STARTUP」からのサービス提供事例も生まれています。

2025年度も引き続き同じ主要推進事項にて、Smart World、金融DX、生成AI、IOWN®などの知財重点テーマにおける特許出願数を指標として取り組みます。そして新規事業の創出のため社内外との連携により積極的にイノベーションを推進していきます。

リスクと機会

私たちの社会が抱える課題は複雑化しており、柔軟かつ創造的な対応が求められています。社会や産業が急速に変化する中で従来の考え方やプロセスに固執することはイノベーションの停滞や競争力の低下といったリスクを生み出す要因となります。

機会としては、さらなる創造的イノベーションを創出することで、先進的な技術やサービスを提供し、社会に新たな価値を創造することができます。

その対応として、私たちは既存の枠組みにとらわれないイノベーションを推進していきます。イノベティブな事業持続のため、特許出願などによる事業の優位性確保に努めることや、Smart Xなどの新規事業開発やお客さまとのビジネス共創を通じて新たな発想から事業を生み出していきます。

創造的イノベーションの創出

Smart Worldの実現やお客さまのDXへの貢献に向けて、NTTドコモビジネスはイノベーションセンターを設立し創造的イノベーションの創出に取り組んでいます。

イノベーションセンター

NTTドコモビジネスは未来の事業の柱となる新規事業および新たな常識の創出と社内イノベーションの推進



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会 | 限界を打破するイノベーションの推進

支援のために2020年にイノベーションセンターを設立しました。技術優位性を築く技術戦略部門、顧客志向経営を推進するデザイン部門、最先端の技術で全社をけん引するテクノロジー部門、そして新規事業をリードするプロデュース部門および次世代情報基盤IOWN®の早期社会実装に向けた技術開発・検証やプロモーション戦略の立案・実行、実証実験の推進を担うIOWN推進室を設置しています。

新規事業の創出

イノベーションセンターではさまざまな新規事業の創出を行っています。工場の生産ラインなどを支える制御システムのセキュリティリスクを可視化・検知するWideAngleプロフェッショナルサービス「OsecT」は2022年に商用サービスとして提供開始後、適用領域の拡張などを見据えて技術検証・ビジネス実証を行い、2023年には日本発のOTプロトコルであるCC-Linkに対応しました。2024年には本サービスが米国のセキュリティ専門誌 Cyber Defense Magazine が主催する「Global InfoSec Awards 2024*」において5部門にて受賞しています。他にも多種多様なコワーキングスペースや個室BOXなどと提携し、その日の業務に最適なワークスペースの即時検索・予約機能を提供し、フレキシブルワークを実現する「droppin」などの開発・実証に取り組んできました。遠隔操作ロボット事業や宇宙関連事業など、中長期を見据えた次の事業事案について

の検討も進めています。私たちはこれからも継続的に「価値の創造」と「変革」を起こしている状態をめざし、創造的イノベーションとSmart Worldの実現に向けた新規事業の創出に取り組んでいきます。

※ 情報セキュリティ分野において革新性や独自性を持つ製品・サービスを表彰する国際的なアワード。情報通信分野の専門家による厳正な審査のもと、世界中の企業の中から選出される

社内外との連携による創造的なイノベーションの推進

社会課題解決に向けたイノベーション・新規事業創出には社内イノベーションの推進や社外との共創・連携が重要であるという考えのもと、私たちはイノベーションが生まれる仕組みの構築に取り組んでいます。

社員発のイノベーション創出およびイノベーション創出に向けた人材育成・風土醸成を目的としてNTTドコモグループでは新規事業創出プログラム「docomo STARTUP」を展開しています。このプログラムは「COLLEGE」(新規事業創出に特化した知識やマインドを「学ぶ)、「CHALLENGE」(新規事業アイデアコンテストに「挑む)、「GROWTH」(事業化・会社化のサポート支援で事業を「育てる)の3つのプログラムで社員の挑戦を後押しし、社会に新たな価値を提供する取り組みです。

他社との共創を推進するためのイノベーション施策としてはNTTドコモビジネスが保有するサービス・技術・インフラ・データなどの豊富なリソースを活用し、新たな価値を共創するオープンイノベーションプログラ

ム「ExTorch」も開催し、スタートアップ/パートナー企業と社内の各部をつなぎ、新事業創出に向けた活動を実施しています。

P008 ▶ docomo STARTUP発のサービス「脳の健康チェック」についてはレポート内「CASE1 脳の健康チェックで気軽に認知症対策」をご覧ください

「docomo STARTUP」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://startup.docomo.ne.jp/>

オープンイノベーションプログラム「ExTorch」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/business/lp/extorch.html>



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会

ICTのトランスフォーメーション

重点活動項目

ICTのトランスフォーメーション

私たちのアプローチ

IoT社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。こうしたICT基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続け、自然災害に強く高信頼で安心・安全なICTサービスを提供していきます。また、柔軟かつ最適なネットワークサービスや、強固な情報セキュリティサービスなど、先進的なICTサービスの開発・提供に取り組み、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に貢献していきます。

NTTドコモビジネス災害対策の基本3方針

1. ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。

2. 重要通信の確保

災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。

3. 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。



「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

2024年度の主な成果と今後

2024年度は翌年度に開催される大阪・関西万博に伴う各国要人来日に備えた、電気通信設備の適切な防備とインシデント発生時の迅速かつ確な対応を行うための準備を徹底しました。これらの特別保守対応により、問題のない行事開会に寄与しました。

また、災害対応に従事する社員に求められる「役割・適性・スキル」などの観点で評価基準を策定し、高いノウハウを有しロールモデルとなる社員を認定する取り組みを継続しています。これにより、めざすべき方向性やスキルアップの道筋を示し、専門性の高い人材育成を引き続き促進していきます。

あわせて、多岐にわたる分野でのICTサービスのメニュー開発・新規提供を進めました。ネットワークサービスでは「docomo business RINK®」のメニュー追加やローカル5Gサービス TypeDの提供開始、セキュリティサービスではマネージドSOAR対応製品の拡充などに取り組みました。ほかにもマネージド、ボイス、アプリケーションサービスなどでのサービス提供を推進し、いずれについても2024年度の指標を達成しています。

今後は自然災害に強く高信頼で安心・安全なICTサービスの提供にあたり、「重大事故発生件数ゼロ」



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

に加えて「生活基盤サービス等事故発生件数」を指標とします。また、各サービスの開発・提供件数を引き続き指標として先進的なICTサービスの提供に取り組み、「ICTのトランスフォーメーション」を進めます。

リスクと機会

社会の進化に伴い、情報通信ネットワークが停止・遮断された際の経済的・社会的損害は、ますます深刻なものとなりつつあります。ネットワーク網や重要データの管理を担う私たちには「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められており、通信・サービスの途絶は、企業活動の停止のみならず、社会インフラ全体に影響を及ぼし、ICT事業者としての信頼性が問われるリスクとなります。

機会としては、自然災害に強く、高信頼で安心・安全な、そして先進的なICTサービスを提供することで、お客さまが必要とするICT環境の構築を支援していきます。具体的にはネットワークサービス、IoT、情報・サイバーセキュリティ、マネージドサービス、コミュニケーション・アプリケーションサービスなどの提供にあたって、「災害対策の基本3方針」を制定し災害や障害の発生時も安心してご利用いただける環境の整備に努めます。

自然災害に強く高信頼で安心・安全なICTサービスの提供

災害に強いネットワークづくり

▶ 災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTドコモビジネスは、災害対策の基本3方針のもと、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2024年9月、「令和6年能登半島地震」の爪痕が残る石川県奥能登地方(能登半島北部)を中心に記録的な豪雨となり甚大な被害をもたらした「令和6年9月能登半島豪雨」では、弊社通信設備に被災はなかったものの、アクセス回線への影響が広範囲かつ長期間続いたため、影響を受けたお客さま回線の早期復旧に向けて関係する通信事業者と連携して対応にあたりました。

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTドコモビジネスのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。



「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

▶ 最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTドコモビジネスだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ(6個)、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および2024年の能登半島地震などの災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材などを積み込み、現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、2020年にNTTとKDDI両社で締結した「社会貢献連携協定」にもとづき、敷設船「きずな」は、ドコモ、KDDIの携帯電話基地局を搭載して輪島市沖へ急行しました。陸路が絶たれ復旧が遅れていた輪島市の携帯通信

確保に向け2週間にわたり、船上基地局の運用を支援しました。また、合わせて非常用食料などの支援物資(約7トン)を敷設船「きずな」の母港である長崎県長崎市から石川県へ運搬し提供しました。

一方、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、2021年度に「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine(ジェイサットマリン)」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

【「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子】



▶ 非常用発電装置の潤滑油交換

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により被災地が停電したことから、電話局舎および非常用電源車搭載の発電機関が連続運転されることに伴い、NTTアノードエナジー(株)より潤滑油交換の依頼を受けました。この依頼を受け、NTTワールドエンジニアリングマリン(株)の電力担当(非常用発電機関メンテナンスチーム)は、約1カ月間にわたり能登半島各地にて稼働し続ける非常用発電機関の潤滑油交換作業に従事し、通信の確保に貢献しました。

● 工程

2024年

1月2日 出動要請を受領、潤滑油・機材準備

1月3日 横浜より金沢へ移動

1月4日 交換作業開始

〈作業実績〉

- 電話局舎 1カ所
潤滑油交換回数 計5回(輪島ビル)
- 非常用電源車 8台
潤滑油交換回数 計17回(NTT西日本7台、ドコモ1台)
- 可搬型発電機 5台
潤滑油交換回数 計7回
- 潤滑油交換総量 約578L(途中横浜より2回追加搬入)

※ 常時2名体制にて29日間対応(6名をローテーション)

2月1日 交換作業終了

2月2日 横浜帰着



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

【局舎非常用発電装置】



【NTT西日本非常用電源車】



【ドコモ非常用電源車】



【潤滑油交換作業】



先進的なICTサービスの提供

先進的で柔軟なネットワークサービスの提供

NTTドコモビジネスはネットワークやクラウド、セキュリティなどの法人向けICTサービスを提供しています。その中核となるネットワークサービスは企業の成長と変革を支える基盤であり、VPNやインターネット、モバイルなどサービスラインアップは多岐にわたります。私たちはより先進的で柔軟なネットワークサービスを提供するために、メニューの多様化や機能の高度化を

進めています。

統合ネットワークサービス「docomo business RINK®」では、オフィスに縛られず働く場所に合わせてスピーディかつリーズナブルに最適なネットワーク環境やゼロトラストのセキュリティ対策を導入していただけます。2024年度は本サービスにおいて拠点の規模や重要度に応じて選択可能なアクセスメニューの拡充として高品質・帯域確保型の固定回線「ギャランティアアクセス」の提供を開始しました。また、企業のIDパスワード管理の効率化と認証セキュリティの強化を実現するクラウドID管理サービス「docomo business RINK IDaaS」やクラウド型セキュアインターネットゲートウェイサービス「vUTM2」の提供を開始しました。また、5Gを活用したサービスとしては、お客さまの用途・環境に合わせ最適な5Gネットワークの提供と閉域接続メニューで安心かつ柔軟なネットワーク提供を実現する法人向け5G総合コンサルティングサービス「docomo business プライベート5G」や、ドコモのキャリア通信設備を活用し冗長性と高い保守性を低コストで実現する「ローカル5Gサービス TypeD」の提供を開始しました。

企業のDX支援と価値創出を支える基盤の提供をめざしてNTTドコモビジネスのネットワークサービスはこれからも進化を続けていきます。

P.031

「docomo business RINK®」については、レポート内「DX/AIにとって不可欠であるクラウドサービスの利用増加と企業ICTに求められる要件の変化」をご覧ください

先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供

▶ 企業ネットワークのセキュリティ監視

私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、特に「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合的なリスクマネジメントサービス「WideAngle」を展開して10余年になります。

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、グローバル規模で企業内の各事業部独自のICT活用が進むことにより、一元的なセキュリティガバナンスが課題となっています。そのような状況に対応すべく、2024年度に「ASM」(Attack Surface Management)の提供を開始しました。企業の情報セキュリティ担当部署が把握していないICT機器がインターネットに接続されていないか、その機器に脆弱性はないかをサイバー攻撃者が悪用する観点で調査します。迅速な対応を支援することで侵害リスクの低減を図ります。

また、サイバー攻撃の件数が増加するとともに攻撃手法が巧妙化する一方、被害の防止・復旧に対応できるセキュリティ技術者が社会的に不足している状況をふまえ、SOAR*技術を活用した、「マネージドSOAR」を近年、提供を開始しましたが、より多くの企業に貢献できるように、対応できる製品を拡充しました。さらに、データを暗号化するだけでなく、機密情報や個人情報を窃取し暴露するランサム攻撃被害が収まらない中、認証



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会

ICTのトランスフォーメーション

システムの異常な振る舞いを検出する「マネージドセキュリティサービスIDセキュリティ」における取り扱い製品も拡充しました。これからも安心してデータを活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

※ Security Orchestration, Automation and Responseの略。さまざまな製品やプラットフォーム、外部からの情報を集約・分析し、事前に定義されたプロセスに沿った対処をすることでセキュリティ運用業務の効率化や自動化を実現するためのソリューション

▶ 社会問題化するサイバー攻撃への対策について

2025年「docomo business RINK®」の通信キャリアネットワーク設備にセキュリティ機能を組み込むことで、サイバー攻撃に対する脅威検知・遮断などがシステムインテグレーションなしに実現できる機能の提供を開始しました(ビジネスモデル特許取得済)。これまでセキュリティ対策が難しいとされてきたIoT・OT機器などに対しても、安全性の強化に貢献します。

ICT社会の持続的発展と顧客提供価値の向上に向けて

NTTドコモビジネスではネットワークやセキュリティに加えて、運用や電話・映像ソリューションなど、さまざまな業種・業態のお客さまの課題やニーズに応える各種サービス・ソリューションを提供し、サービスの拡充を日々進めています。

トータルマネージドサービスの「X Managed®」は、ICT監視運用保守を24時間365日フルアウトソースが可

能なサービスです。デザイン・デリバリ・オペレーションを一気通貫で提供し、標準監視基盤「X Managed Platform®」により、IT監視・自動化・セキュリティ管理などを統合的に支援します。2024年度は本サービスの特徴であるサービスレベルに応じた選択・組み立てが可能なサービス/メニューの拡充を行いました。また、ボイス・アプリケーション関連のサービスとしては、Arcstar Universal One、OCNなどNTTドコモビジネスが提供する多彩なサービス上で利用できる高品質なIP電話サービス「Arcstar IP Voice」、クラウドPBXおよびクラウドコンタクトセンターの利用者向けのサービスとしてさまざまなSaaSと接続可能なクラウド接続型音声サービス「Arcstar IP Voice Connect」、さまざまな業務シーンのデジタル化・効率化支援サービス「ビジネスdシリーズ」などで新規メニューの提供を開始しました。

私たちはこれからもICT社会の持続的発展と顧客提供価値の向上に向けて先進的なICTサービスを提供していきます。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

コーポレートシチズンシップの推進

私たちのアプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体（コミュニティー開発）の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティー開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めています。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることをめざすとともに、NTTドコモビジネスグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

活動原則

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続できる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2024年度の主な成果と今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。

2024年度は、社会貢献活動への参加機会の拡大を指標と定めて活動を行いました。具体的には、「令和6年能登半島地震」および「令和6年奥能登豪雨」発生に伴う災害ボランティア派遣の実施、生物多様性や水源環境保全につながる植樹活動のための「ドコモビジネス共創の森」を創設しました。

今後は、現在取り組み中の活動も継続しつつ、社員の社会課題解決能力育成につながる施策の実施に取り組み、NTTドコモビジネスだからこそ担うべき社会貢献活動を展開していきます。

リスクと機会

私たちは企業市民の一員として、事業を通じてのみならず社会貢献活動でもその役割を積極的に果たすことを期待されています。こうした期待に対応しきれない場合、地域との信頼関係の希薄化や企業の社会的責任に対する評価の低下といったリスクが生じる可能性があります。

機会としては、法人・地方自治体のお客さま向けICT事業の展開という事業特性を活かし、社会貢献活動の推進やお客さま・地域社会との連携を図ることで、豊かな社会の実現に貢献していきます。

NTTドコモビジネスでは持続可能な社会の実現のため、グループ各社およびNTTドコモグループとして展開するさまざまな社会貢献活動の推進に取り組んでいます。これにより、社員一人ひとりの社会課題解決能力育成を図り、さらなる企業価値の向上をめざしていきます。

地域社会のために

NTTドコモビジネスグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2024年度は計152件の社会貢献活動に延べ2,893名の社員が参加しました。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

社会 | コーポレートシチズンシップの推進

〔2024年度社会貢献活動実績〕

	件数(件)	延べ参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	49	1,635	21,700,069
社会福祉	30	602	3,162,871
教育・文化振興	12	13	342,474
地域振興・交流	49	569	84,812,064
スポーツ振興	5	13	846,510
その他	7	61	2,546,807
合計	152	2,893	113,410,795

「令和6年能登半島地震」および 「令和6年奥能登豪雨」災害支援

「令和6年能登半島地震」および「令和6年奥能登豪雨」は石川県を中心に甚大な被害をもたらしました。NTTドコモビジネスグループでは、NTTドコモグループの一員として、被災地域の日も早い復旧・復興を支援するため、全国の社員を対象にボランティアの募集を行いました。

この取り組みには2024年11月から12月にかけて合計約260名が参加、うちNTTドコモビジネスグループからの参加者は150名となりました。主な活動としては、石川県輪島市にて主に土砂が流入した建物の泥出し作業など、現地のニーズに即した支援活動を行いました。

募集時には2日程度ですべての派遣枠が埋まるなど、社員の被災地支援への高い関心と意欲が表れました。また、実際にボランティア活動に参加した社員からは、「限

りある日程でできることには限界があり、もどかしい思いも感じたが現地の方の復興に対する強い思いに触れ支援の意義を感じた」「支援への関心や意欲はあったが、個人ではなく会社としての企画が後押しになった」といった声が寄せられました。このような社員の声は、企業として今後の社会貢献活動を企画・推進していくかを考えるうえで非常に重要な示唆となりました。

NTTドコモビジネスでは、社員が地域とのつながりを深めながら社会貢献を行い、今後も被災地域の復旧・復興の一助となれるよう、取り組んでいきます。

NTTドコモグループ「災害復興等及び サステナ社会応援社員募金」への参加

東日本大震災復興支援を目的に始まったNTTドコモグループの社員募金制度をリニューアルした「災害復興等及びサステナ社会応援社員募金」が2023年度に始まり、NTTドコモビジネスグループも本募金制度に参加しています。社員個人が共感する社会課題分野（災害復興・環境・障がい者・子ども・次世代育成・多様性など）を選択してd払いで募金ができます。また、本募金では社員と会社一体となった社会貢献寄付の取り組みを行うことを目的に、社員からの募金額と同額を会社から上乗せをして（マッチング寄付）、被災自治体やNPO団体などへ寄付を行っています。2024年度は延べ184名の社員が募金に参加し、能登半島地震被災自治体をはじめ、東日本大震災被災自治体・社会課題解決のための活動団体へ寄付を行いました。

その他の取り組み

NTTドコモビジネスでは、他にもさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

環境保護の取り組みとしては、2008年から千代田区一斉清掃に参加しています（新型コロナウイルス感染拡大期間は休止）。本社ビルに勤務する社員・パートナー社員らが早朝の勤務前にビル周辺に捨てられた空き缶やたばこの吸い殻などを拾い集め地域の環境美化に努めています。

また、就労継続支援事業所の方々が作られたお菓子の販売会を定期的実施しています。おいしいお菓子を購入するという無理のない活動によって障がい者の自立支援を促すとともに、社員の社会福祉に対する意識の醸成を図っています。この取り組みは2003年度より実施しており、新型コロナ拡大の中でも、障がい者就労施設と方法を検討し、注文形式での販売に切り替えることで継続して開催しています。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ

特集

社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社の方針にもとづき環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を継続しています。主なものは以下ようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。

[2024年度グループ各社での社会貢献活動の例]

会社名	施策内容
NTTドコモビジネスエンジニアリング(株)	NPO法人Colorbath様との連携によるネパール、マラウイにおける社会課題解決への取り組み (SDGsアクションプログラム)
NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)	「お花いっぱい大崎」(花を植える地域活動)への参加
NTTドコモビジネスチェオ(株)	使い捨てカイロの回収・リサイクル(回収品リサイクルによる水質浄化・土壌改良等の地球環境保護活動)に取り組みされている一般社団法人様への協力
NTT Com DD(株)	ワールドビジョン・チャイルドスポンサーシップ チャイルドへのクリスマスカード&ギフト発送
NTTスマートトレード(株)	自社サービス ちょコムeマネーによる募金
NTTPCコミュニケーションズ(株)	団体献血の実施
NTTドコモビジネスソリューションズ(株)	定期的な地域清掃・美化活動への参加(京都、滋賀、和歌山) 里山保全活動(田植え、竹林伐採、稲刈り等)
(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ	高専や大学など学術機関へのセキュリティ講義の無償提供 セキュリティ関連イベントへの協賛
NTTビズリンク(株)	自社サービスである映像配信技術を活用しコロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTT Com Asia Limited	食品廃棄物削減ボランティア活動 クリスマスプレゼント制作チャリティワークショップの開催
NTTワールドエンジニアリングマリン(株)	エコキャップ回収
NTTドコモビジネスグループ	「令和6年能登半島地震」および「令和6年奥能登豪雨」ボランティア派遣
	しろい環境塾への参加など、里山保全活動への参加
	千代田区一斉清掃
	就労継続支援事業所の方の作ったお菓子販売会の開催
	災害復興等及びサステナ社会応援社員募金